

ごあいさつ



第3回国連防災世界会議が、平成27年3月14日から18日まで、ここ仙台で開催されました。東日本大震災で甚大な被害を受けた仙台・東北の地で、全世界から集まった関係者が国際的な防災指針について熱心に議論を交わし、その成果が「仙台防災枠組2015-2030」、「仙台宣言」として採択されました。世界の防災の歴史を画すこの会議が仙台で開催されましたことは、大変光栄なことと思っております。

平成25年5月に仙台開催が日本政府により閣議了解され、また同じ年の12月に国連総会において仙台開催が正式決定されて以来、仙台市は、震災の経験や教訓を世界に発信するとともに、仙台・東北の復興の現状を会議に参加する方々に直にご覧いただけるよう、日本政府、東北六県、宮城県内の大学や経済団体等で構成する推進組織を立ち上げて、会議開催支援や歓迎・情報発信事業などを実施してまいりました。

そして迎えた会議では、本体会議には185カ国から6,500名を超える関係者が、パブリック・フォーラムには延べ15万人を超える方々が参加し、会議の成果とあいまって、規模や市民参加の充実の点でもこれまでに例を見ない会議となりました。多くの方が東北各地の被災地を訪れるスタディツアーに参加し、被災地の生の現状をご覧いただいたことや、仙台・東北の多彩な魅力を堪能し、強い印象を持って帰国されたことも、記憶に残ることの一つです。

この会議は、本市と市民に多くの財産を残しました。同時に開催地として私たちは、新たな責務を負ったと考えております。今後は市民と協力しながら、仙台防災枠組に謳われている「防災の主流化」を進め、防災・減災を先導し、国内外に向けた継続的な発信に取り組んでまいりたい覚悟です。

最後になりますが、仙台開催にあたりましてお世話になりました国連関係者、内閣府と外務省をはじめとする政府関係者の皆様に、深く感謝の意を表しますとともに、パブリック・フォーラムの各主催者の皆様、「おもてなしの心」をもってご協力いただいた市民、地元関係者の皆様、協賛を通じてご支援いただいた企業・団体の皆様、そして警備や医療など様々な分野でご支援、ご協力をいただいたすべての皆様に、改めて心より御礼申し上げます。

仙台開催実行委員会 会長
奥山 恵美子
(仙台市長)

発刊に寄せてのメッセージ



東日本大震災から4年を迎えた平成27年3月に、仙台市で開催された第3回国連防災世界会議には、185か国から、25名の首脳を含む100名以上の閣僚など、計6,500人以上が参加し、関連事業を含めると、延べ15万人以上が参加し、日本で開催された国連関係の国際会議として過去最大級のものとなりました。会議開催にあたり、ホスト市となられた仙台市の皆様に、この場をお借りして改めて御礼申し上げます。

また、第3回国連防災世界会議の際には、関連事業として、防災や復興に関するシンポジウムやセミナー、展示、防災産業展、さらに被災地へのスタディツアー、東北各地へのエクスカージョンが実施され、沢山の方が参加されました。仙台開催実行委員会におかれましては、地元関係機関の皆様と連携のもと、このような関連事業の企画、運営をされるなど、国連防災世界会議の成功に多大な貢献をいただきましたことに感謝申し上げます。

こうした取組を通じて、我が国にとって本防災会議は、世界各国に対し、東日本大震災に際して受けた支援に対する感謝を改めて表明するとともに、同震災をはじめとする幾多の災害を通じて得た教訓や技術等を共有し、また、東日本大震災の被災地の復興の現状や取組を発信するとともに、被災地の復興にも資する重要な機会になったと思います。

このたびの国連防災世界会議では、今後の国際的な防災の指針である「仙台防災枠組」が策定されました。今後、我が国は「防災先進国」として、世界における「防災の主流化」を目指し、東北における取組を含めた「より良い復興」の取組等を継続的に国際社会に発信し、各国における仙台防災枠組に基づく取組を推進してまいります。

「仙台防災枠組」では、行動すべき優先分野として、「事前の防災投資」や「より良い復興」などが明記されましたが、これらは国のレベルのみならず、地域レベルでも積極的な行動が求められています。また、災害リスク削減にあたっては、市民社会、学術機関、企業、メディアなどステークホルダーも重要な役割を果たす旨記載されています。仙台開催実行委員会を構成される皆様におかれましても、それぞれの立場から、積極的に防災に取り組んでいただき、仙台防災枠組の推進に向け、ご協力をいただければ幸いです。

内閣府特命担当大臣(防災)
河野 太郎